

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第79期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 次家成典
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 次家成典
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
営業収益 (百万円)	583,846	610,360	1,169,834
経常利益 (百万円)	10,442	11,040	18,697
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	7,672	7,254	14,459
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,221	6,289	19,878
純資産額 (百万円)	156,944	166,979	162,893
総資産額 (百万円)	454,414	452,017	454,688
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	235.59	232.83	453.05
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	35.3	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	11,349	25,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,340	4,945	3,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,095	2,209	15,654
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	68,297	71,792	90,268

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が改善する中で景況感は緩やかに回復しておりますが、米国政権の関税政策により、今後の国内外の景気や企業経営の見通し、為替・金利への影響など、先行きが不透明な状況となりました。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題等による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げにより実質賃金のマイナスが続くことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常生活関連消費は生活防衛意識が一層強くなっております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、顧客への価値創出活動及び物流現場での改善活動に取り組むとともに、デジタル技術を活用した業務マニュアルや業務フローの改善及びデータリテラシーの向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めるとともに、利益体質への転換を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大により、前年同期に比べて4.5%増加して6,103億60百万円となり、営業利益は101億46百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は110億40百万円（前年同期比5.7%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益等を計上したこともあり、前年同期に比べて5.5%減少の72億54百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題等による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げにより実質賃金のマイナスが続くことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常生活関連消費は生活防衛意識が一層強くなっております。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は3,690億57百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は78億16百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果は一部にあるものの、人件費や各種コストの増加に加え、断続的な商品価格の上昇等による消費者の節約志向や生活防衛意識の強まりにより、依然として大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、新しい商品カテゴリーの獲得を含めた提案型営業を強化し収益の拡大に注力するとともに、業務効率化による経費抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は583億54百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、物流費をはじめとする諸経費の上昇等により、営業利益は7億47百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに賃上げによる人件費の上昇や物流面・資材のコストアップによる商品の値上げが続いており、2025年4月にはビール類等の値上げが実施されました。今後も商品の値上げが続けば消費者の購買意欲が減退することが予想されます。また、消費の二極化がより一層鮮明になっている中で、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大により1,316億10百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、輸送費をはじめとする諸経費の上昇や基幹システム刷新に伴うシステム関連費用の増加等により、営業利益は11億27百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品等卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組むとともに、利益体質への転換を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益につきましては、2023年10月に株式を取得したTeo Soon Seng Pte.Ltd.の連結化に加えて、為替変動の影響もあり、492億38百万円（前年同期比16.9%増）となりました。営業利益につきましては、新規の取り扱いブランドによる収益構造の変化に加えて、のれん償却費等の増加もありましたが、営業利益11百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により61億90百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、営業利益は諸経費等の増加により2億86百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて26億71百万円減少し4,520億17百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことから、26億17百万円減少し3,029億14百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の取得により増加した一方で、投資有価証券の時価評価額の下落等により減少したことから、53百万円減少し1,491億3百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務及び未払法人税等が減少したことから、57億63百万円減少し2,601億63百万円となり、固定負債は、リース債務及び繰延税金負債が減少したことから、9億94百万円減少し248億73百万円となりました。

純資産は、40億86百万円増加し1,669億79百万円となり、その結果、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて184億76百万円減少（前年同期は152億54百万円の資金の減少）したことから、717億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは113億49百万円の資金の減少（前年同期は2億25百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益115億97百万円、減価償却費28億39百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加106億25百万円、法人税等の支払50億27百万円、仕入債務の減少44億26百万円、棚卸資産の増加33億5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは49億45百万円の資金の減少（前年同期は33億40百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等により資金が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは22億9百万円の資金の減少（前年同期は120億95百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 物流センター	東京都 西多摩郡 瑞穂町	常温流通 事業	物流センター用地	2,393	-	自己資金	2025年4月	2025年4月
当社 物流センター	兵庫県 伊丹市	常温流通 事業	物流センター用地	6,518	-	自己資金	2025年5月	2025年5月

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	35,000,000	35,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	35,000	-	5,934	-	8,806

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,283	10.53
三井物産株式会社 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,576	5.05
株式会社プラスダブル	兵庫県芦屋市船戸町5番26号	1,280	4.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	893	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	868	2.78
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.72
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.70
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.69
カゴメ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	731	2.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	712	2.28
計	-	11,876	38.11

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,842,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,134,300	311,343	同上
単元未満株式	普通株式 23,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,000,000	-	-
総株主の議決権	-	311,343	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	3,842,300	-	3,842,300	10.98
計	-	3,842,300	-	3,842,300	10.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 管理本部長 兼グループ管理担当	取締役上席執行役員 管理本部長 兼グループ管理担当 兼総務部長	次家 成典	2025年1月1日

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,836	72,385
受取手形及び売掛金	1,168,691	1,179,590
リース投資資産	728	732
有価証券	500	1,000
商品及び製品	36,810	40,180
仕掛品	0	12
原材料及び貯蔵品	507	581
その他	8,078	9,045
貸倒引当金	620	612
流動資産合計	305,532	302,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,900	19,357
機械装置及び運搬具(純額)	4,319	4,105
工具、器具及び備品(純額)	1,272	1,302
土地	26,681	26,696
リース資産(純額)	1,143	1,101
建設仮勘定	1,442	2,820
その他(純額)	734	606
有形固定資産合計	55,493	55,990
無形固定資産		
のれん	1,617	1,358
顧客関連資産	74	68
ソフトウェア	5,476	6,870
電話加入権	46	46
その他	68	58
無形固定資産合計	7,282	8,401
投資その他の資産		
投資有価証券	58,082	55,728
差入保証金	6,503	7,216
投資不動産(純額)	2,962	3,178
繰延税金資産	343	299
退職給付に係る資産	3,907	3,969
リース投資資産	9,475	9,108
その他	5,179	5,280
貸倒引当金	74	70
投資その他の資産合計	86,381	84,710
固定資産合計	149,156	149,103
資産合計	454,688	452,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,965	233,585
短期借入金	4,903	5,887
1年内返済予定の長期借入金	198	133
リース債務	1,437	1,433
未払金	11,658	11,212
未払費用	382	401
未払法人税等	5,231	3,771
未払消費税等	850	261
賞与引当金	1,527	1,673
役員賞与引当金	74	53
その他	1,696	1,749
流動負債合計	265,926	260,163
固定負債		
長期借入金	273	265
リース債務	7,812	7,257
繰延税金負債	8,931	8,575
役員退職慰労引当金	286	284
退職給付に係る負債	5,504	5,467
資産除去債務	172	179
その他	2,888	2,844
固定負債合計	25,868	24,873
負債合計	291,795	285,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,426	8,426
利益剰余金	127,354	132,580
自己株式	12,954	12,946
株主資本合計	128,760	133,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,389	20,541
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	3,831	4,142
退職給付に係る調整累計額	770	727
その他の包括利益累計額合計	26,991	25,413
非支配株主持分	7,141	7,571
純資産合計	162,893	166,979
負債純資産合計	454,688	452,017

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
売上高	566,551	592,697
その他の営業収益	17,295	17,663
営業収益合計	583,846	610,360
営業原価		
売上原価	527,807	551,097
その他の原価	14,226	14,810
営業原価合計	542,033	565,907
売上総利益	38,743	41,599
営業総利益	41,812	44,453
販売費及び一般管理費	¹ 32,271	¹ 34,306
営業利益	9,541	10,146
営業外収益		
受取利息	132	150
受取配当金	459	427
持分法による投資利益	40	41
不動産賃貸料	337	357
売電収入	48	48
その他	284	245
営業外収益合計	1,302	1,271
営業外費用		
支払利息	158	164
為替差損	1	11
不動産賃貸費用	159	150
貸倒引当金繰入額	5	0
売電費用	21	21
その他	54	28
営業外費用合計	401	377
経常利益	10,442	11,040
特別利益		
固定資産売却益	231	10
投資有価証券売却益	1,727	560
補助金収入	-	² 66
特別利益合計	1,959	638
特別損失		
固定資産除売却損	15	10
災害による損失	³ 3	-
投資有価証券評価損	73	-
リース解約損	0	0
事業再編損	⁴ 57	-
システム障害対応費用	-	⁵ 71
特別損失合計	149	82
税金等調整前中間純利益	12,252	11,597
法人税、住民税及び事業税	3,944	3,658
法人税等調整額	0	105
法人税等合計	3,945	3,763
中間純利益	8,307	7,833
非支配株主に帰属する中間純利益	634	579
親会社株主に帰属する中間純利益	7,672	7,254

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	8,307	7,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,199	1,806
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	224	258
退職給付に係る調整額	15	42
持分法適用会社に対する持分相当額	45	44
その他の包括利益合計	3,913	1,544
中間包括利益	12,221	6,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,553	5,676
非支配株主に係る中間包括利益	667	613

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,252	11,597
減価償却費	2,566	2,839
のれん償却額	185	231
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	168	1
賞与引当金の増減額(は減少)	94	143
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	161	131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	18
受取利息及び受取配当金	592	577
支払利息	158	164
為替差損益(は益)	5	3
持分法による投資損益(は益)	40	41
投資有価証券売却損益(は益)	1,727	560
投資有価証券評価損益(は益)	73	-
有形固定資産売却損益(は益)	227	10
有形固定資産除却損	11	9
リース解約損	0	0
災害による損失	3	-
補助金収入	-	66
事業再編損	57	-
売上債権の増減額(は増加)	3,735	10,625
棚卸資産の増減額(は増加)	2,118	3,305
仕入債務の増減額(は減少)	3,941	4,426
リース投資資産の増減額(は増加)	359	362
その他	149	2,362
小計	2,766	6,816
利息及び配当金の受取額	583	659
利息の支払額	158	164
法人税等の支払額	2,915	5,027
災害による損失の支払額	2	0
事業再編による支出	47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	11,349

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	343	115
定期預金の払戻による収入	1,424	83
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	2,455	2,437
有形固定資産の売却による収入	16	13
無形固定資産の取得による支出	834	2,302
有形固定資産の除却による支出	-	21
資産除去債務の履行による支出	-	1
補助金の受取額	-	66
投資有価証券の取得による支出	1,539	1,024
投資有価証券の売却による収入	2,023	708
投資有価証券の償還による収入	500	-
投資事業組合からの分配による収入	-	2
投資不動産の取得による支出	12	0
投資不動産の売却による収入	228	-
貸付けによる支出	300	300
貸付金の回収による収入	156	208
敷金の差入による支出	14	55
敷金の回収による収入	4	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,195	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,340	4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	86	-
長期借入金の返済による支出	76	81
短期借入金の純増減額（は減少）	62	847
自己株式の取得による支出	9,126	0
配当金の支払額	1,681	2,025
非支配株主への配当金の支払額	184	183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	322	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	728	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,095	2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,254	18,476
現金及び現金同等物の期首残高	83,491	90,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 68,297	1 71,792

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」が42百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年10月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.6%から31.5%に変更されます。

この法定実効税率変更により、「繰延税金資産」が2百万円増加、「繰延税金負債」が264百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が268百万円減少しました。また、「法人税等調整額」(借方)が16百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
受取手形	602百万円	363百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
深圳華新創展商貿有限公司	629百万円	深圳華新創展商貿有限公司 406百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
運搬費	14,815百万円	15,868百万円
従業員給料手当	6,108	6,595
賞与引当金繰入額	1,364	1,475
退職給付費用	281	258
福利厚生費	1,314	1,379
減価償却費	1,699	1,865
賃借料	1,658	1,635
情報システム費	1,957	2,161

2 補助金収入

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
当社が丹波篠山工場を新設したことに伴う産業立地促進補助金等の受取額であります。

3 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
2024年1月発生の能登半島地震による事務所復旧等によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

4 事業再編損

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
当社のジャム類等の製造事業を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社(現株式会社グリーンウッドファクトリー)に吸収分割により承継させることに伴う退職者の特別退職金及び再就職支援費用であります。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

5 システム障害対応費用

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
当社の連結子会社である三陽物産株式会社で発生したサイバー攻撃に伴うシステム障害の復旧等に係る諸費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	68,869百万円	72,385百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	572	592
現金及び現金同等物	68,297	71,792

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,681	(注) 50.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,713	55.00	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けに基づき、2024年1月5日付で2,472,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が9,103百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,954百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,025	(注) 65.00	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	2,181	70.00	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	359,148	56,612	123,767	42,120	581,648	2,197	583,846	-	583,846
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	198	25	20	-	244	3,694	3,938	3,938	-
計	359,347	56,638	123,787	42,120	581,893	5,892	587,785	3,938	583,846
セグメント利益又は 損失()	7,182	741	1,217	22	9,119	328	9,447	93	9,541

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額93百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間に実施したNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において確定したため、暫定的に算定されたのれんの金額が1,040百万円から676百万円となっております。

(重要な負ののれん発生)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	368,866	58,327	131,591	49,238	608,024	2,336	610,360	-	610,360
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	191	26	18	-	236	3,854	4,091	4,091	-
計	369,057	58,354	131,610	49,238	608,260	6,190	614,451	4,091	610,360
セグメント利益	7,816	747	1,127	11	9,703	286	9,989	157	10,146

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額157百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計		
物品販売	347,152	54,485	122,792	42,120	566,551	-	566,551
役務提供	11,908	2,126	974	-	15,009	2,185	17,195
顧客との契約から生じる 収益	359,061	56,612	123,767	42,120	581,561	2,185	583,747
その他の収益	87	-	-	-	87	11	99
外部顧客への営業収益	359,148	56,612	123,767	42,120	581,648	2,197	583,846

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計		
物品販売	356,677	56,148	130,633	49,238	592,697	-	592,697
役務提供	12,101	2,179	958	-	15,239	2,326	17,566
顧客との契約から生じる 収益	368,778	58,327	131,591	49,238	607,936	2,326	610,263
その他の収益	87	-	-	-	87	9	96
外部顧客への営業収益	368,866	58,327	131,591	49,238	608,024	2,336	610,360

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	235円59銭	232円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,672	7,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	7,672	7,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,566	31,156

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

200万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.4%)

(3) 取得する期間

2025年5月12日から2026年3月31日まで(予定)

(4) 取得価額の総額

100億円(上限)

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT 3)による市場買付

2【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,181百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年6月3日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。